

# 平成31年度五領川下水道事業会計予算



議案第4号

平成31年度 五領川下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度五領川下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	2, 473 戸
(2) 年間総排水量	846, 000 m <sup>3</sup>
(3) 年間受託汚水量	771, 000 m <sup>3</sup>
(4) 年間処理水量	1, 711, 000 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		481, 810 千円
第1項 営業収益		229, 494 千円
第2項 営業外収益		252, 316 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		453, 740 千円
第1項 営業費用		420, 262 千円
第2項 営業外費用		33, 095 千円
第3項 予備費		383 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191, 800千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10, 514千円、減債積立金取崩し額40, 000千円及び過年度分損益勘定留保資金141, 286千円で補てんする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			238,140 千円
第1項 工事負担金			1,539 千円
第2項 企業債			136,000 千円
第3項 国庫補助金			98,000 千円
第4項 他会計補助金			2,601 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			429,940 千円
第1項 建設改良費			229,106 千円
第2項 退職手当組合積立金			2,622 千円
第3項 企業債償還金			198,212 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設改築事業	81,000千円	証書借入 又は証券発行	年3.0%以内 (注1)	借入れ先の融資条件による。但し、企業財政の都合により繰上げ償還または低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	55,000千円			

(注1) ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率、なお予算繰越に係る未発行の企業債については、借入限度額の範囲内において、翌年度以降に発行することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,720千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の汚水処理費等に充てるため、地方公営企業法第17条の3の規定による補助金として、関係市町からこの会計へ受け入れる金額は、131,375千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、507千円と定める。

平成31年3月25日 提 出

五領川公共下水道事務組合管理者 河 合 永 充



# 予 算 に 関 す る 説 明 書



平成31年度五領川下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	下水道事業収益		481,810		197,682	832	265,515	17,781
	1	営業収益	229,494		196,918	300	14,571	17,705
		1 下水道使用料	134,786		123,667			11,119
		2 受託事業収益	79,837	永平寺町からの受託料金	73,251			6,586
		3 他会計負担金	14,571	雨水処理に係る組織市町からの負担金			14,571	
		4 その他の営業収益	300	排水設備指定工事店更新手数料		300		
	2	営業外収益	252,316		764	532	250,944	76
		1 受取利息及び配当金	532	預金利子		532		
		2 業務受託料	840	中央浄化センター維持管理監理受託料等	764			76
		3 他会計補助金	128,774	汚水処理等に係る組織市町からの補助金			128,774	
		4 長期前受金戻入	119,170	長期前受金の収益化に係る戻入			119,170	
				国庫補助金				91,412
				県補助金				1,379
				坂井市補助金				2,735
				永平寺町補助金				7,612
				受贈財産評価額				5,757
				工事負担金				142
				受益者負担金・分担金				10,133
		5 消費税還付金	3,000				3,000	

支 出

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備	考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	〔うち貯蔵品払出額〕	仮払消費税及び地方消費税
1	下水道事業費用		453,740			144,992	37,150	258,561	139	13,037
	1	営業費用	420,262			144,538	4,477	258,251	139	12,996
		1	管渠費	16,144	給料	11,228	612	3,295	111	1,009
					手当					948
					法定福利費					637
					修繕費					5,302
					委託料					5,931
					その他					980
		2	処理場費	148,085	給料	123,140	2,188	11,685		11,072
					手当					3,959
					法定福利費					2,282
					修繕費					500
					委託料					133,653
					その他					11
		3	業務費	5,200	委託料	4,745		28	28	427
					その他					49
		4	総係費	14,503	給料	5,425	1,677	6,913		488
					手当					1,581
					法定福利費					1,114
					委託料					3,689
					その他					3,032
		5	普及促進費	90	受益者負担金一括納付報奨金					90
		6	減価償却費	232,455	固定資産の減価償却費			232,455		
		7	資産減耗費	3,785	固定資産の除却費			3,785		
	2	営業外費用	33,095			102	32,673	310		10
		1	議会費	377	議員の報酬等	95	8	265		9
		2	監査費	55	監査委員の報酬等	7	2	45		1
		3	支払利息	32,663	企業債利息		32,663			
	3	予備費	383			352				31

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

(参考)

款	項	目	予定額	備 考	課税売上	非課税売上	不課税収入	仮受消費税及び地方消費税
1	資本的収入		238,140				238,140	
	1	工事負担金	1,539				1,539	
		1	1,539	受益面積に対する負担金			1,539	
	2	企業債	136,000				136,000	
		1	81,000	建設改良費に対する企業債			81,000	
		2	55,000	償還元金と減価償却費の差に対する平準化債			55,000	
	3	国庫補助金	98,000				98,000	
		1	98,000	建設改良費に対する国庫補助金			98,000	
	4	他会計補助金	2,601				2,601	
		1	2,601	組織市町の補助金			2,601	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	課税仕入	非課税仕入	不課税支出	うち貯蔵品払出額	仮払消費税及び地方消費税
1	資本的支出		429,940		201,729	1,408	207,380	22	19,423
	1	建設改良費	229,106		201,729	1,408	6,546	22	19,423
		1	7,832	構築物、機械及び装置	7,120				712
		2	159,300	機械及び装置	144,818				14,482
		3	7,528	機械及び装置、工具、器具及び備品、無形固定資産	7,506		22	22	
		4	54,446	給料	42,285	1,408	6,524		4,229
				手当					2,538
				法定福利費					1,388
				委託料					45,000
				その他					982
	2	退職手当組合積立金	2,622				2,622		
	3	企業債償還金	198,212				198,212		
		1	198,212	企業債償還元金			198,212		

(3) 棚卸し資産購入額

量水器及び工事原票等購入分

課税仕入	非課税仕入	不課税支出	仮払消費税及び地方消費税
461			46

予定キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日～平成32年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,822,918
減価償却費	232,455,000
資産減耗費	3,785,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△598,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△55,000
長期前受金戻入	△119,170,000
受取利息及び受取配当金	△532,000
支払利息	32,663,000
未収金の増減額(△は増加)	△4,155,840
その他資産及び負債の増減額	8,740,000
小計	172,955,078
利息及び配当金の受取額	532,000
利息の支払額	△32,663,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,824,078

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△209,053,087
国庫補助金による収入	89,090,909
工事負担金による収入	1,539,000
他会計補助金による収入	2,601,000
退職手当組合積立金の積立による支出	△2,622,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,444,178

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	136,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△198,212,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,212,000

IV 資金増減額

△39,832,100

V 資金期首残高

650,883,070

VI 資金期末残高

611,050,970

給 与 費 明 細 書 (前年度当初予算との比較)

1. 総括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費	合 計	
	一般職 (人)	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5	15,113	8,293	23,406	4,033	27,439
	資本勘定支弁職員	1	4,538	3,355	7,893	1,388	9,281
	合 計	6	19,651	11,648	31,299	5,421	36,720
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	16,896	10,047	26,943	4,619	31,562
	資本勘定支弁職員	1	4,365	2,955	7,320	1,293	8,613
	合 計	6	21,261	13,002	34,263	5,912	40,175
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1,783	△1,754	△3,537	△586	△4,123
	資本勘定支弁職員	0	173	400	573	95	668
	合 計	0	△1,610	△1,354	△2,964	△491	△3,455

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	本 年 度	180	224	288	4,102	2,856	192	1,184	0	0	2,622
	前 年 度	180	250	0	4,735	3,244	198	1,032	0	0	3,363
	比 較	0	△26	288	△633	△388	△6	152	0	0	△741

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 1,610	給与改定に伴う増減分	39	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.26% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	203	平均昇給率 0.88%
		その他の増減分	△1,852	職員の退職等による減少 〔現在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人
手当	△ 1,354	制度改正による増減分	106	勤勉手当 制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.05月分の増
		その他の増減分	△1,460	異動による減少 扶養 0 時間外 △6 通勤 △26 管理職 152 居住 288 児童 0 定期 △633 特殊勤務 0 勤 勉 △494 退職 △741

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区分	一般行政職(円)	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,290
	平均給与月額(円)	300,951
	平均年齢(歳)	48
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,517
	平均給与月額(円)	317,539
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

区分	学歴	一般行政職(円)
平成31年4月1日現在	高校卒	148,600
	短大卒	158,300
	大学卒	170,100
平成30年4月1日現在	高校卒	147,100
	短大卒	156,800
	大学卒	168,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1 級	1	16.7	平成30年4月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	1	16.7		2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7		3 級	0	0.0
	4 級	1	16.7		4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7		5 級	1	16.7
	6 級	1	16.7		6 級	1	16.7
	計	6	100.0		計	6	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有
前 年 度	2.100	2.300	4.400	有
構 成 団 体	2.225	2.225	4.450	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	事業収益
五領川浄化センター運転管理業務委託 (H31～35年度)	千円 530,000	-	千円 -	平成31年度から 平成35年度まで	千円 530,000	千円 -	千円 530,000
五領川浄化センター運転管理業務委託 (H26～30年度)	千円 462,000	平成26年度から 平成30年度まで	千円 437,400	-	千円 -	千円 -	千円 -
管渠清掃点検業務委託 (H29～31年度)	千円 16,000	平成29年度から 平成30年度まで	千円 10,292	平成31年度	千円 5,708	千円 -	千円 5,708

平成30年度予定損益計算書 (前年度分)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	127,083,333		
(2) 受託事業収益	74,736,500		
(3) 他会計負担金	14,836,000		
(4) その他の営業収益	25,925	216,681,758	
2 営業費用			
(1) 管渠費	14,121,810		
(2) 処理場費	121,398,666		
(3) 業務費	4,720,368		
(4) 総係費	15,769,330		
(5) 普及促進費	132,000		
(6) 減価償却費	231,902,000		
(7) 資産減耗費	2,048,000	390,092,174	
営業損失			173,410,416
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	692,000		
(2) 業務受託料	350,000		
(3) 他会計補助金	133,863,000		
(4) 長期前受金戻入	118,878,000		
(5) 雑収益	24,074	253,807,074	
4 営業外費用			
(1) 議会費	319,296		
(2) 監査費	47,000		
(3) 支払利息	35,646,000		
(4) 繰延資産償却	2,527,330	38,539,626	215,267,448
経常利益			41,857,032
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	925	925	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	150,925	150,925	△ 150,000
當年度純利益			41,707,032
前年度繰越利益剰余金			601,579,957
當年度未処分利益剰余金			643,286,989

平成30年度予定貸借対照表 (前年度分)  
平成31年3月31日

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		268,158,381		
	ロ 建物	800,299,893			
	建物減価償却累計額	<u>△ 585,174,346</u>	215,125,547		
	ハ 構築物	6,493,554,102			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,834,516,878</u>	3,659,037,224		
	ニ 機械及び装置	2,369,671,670			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,625,408,107</u>	744,263,563		
	ホ 車両運搬具	3,591,250			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,940,536</u>	650,714		
	ヘ 工器具及び備品	44,379,298			
	工器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 33,039,253</u>	11,340,045		
	有形固定資産合計			4,898,575,474	
	(2) 無形固定資産				
	イ その他無形固定資産		5,866,509		
	無形固定資産合計			5,866,509	
	(3) 投資				
	イ 投資有価証券		50,000,000		
	ロ 退職手当組合積立金		<u>71,394,388</u>		
	投資合計			<u>121,394,388</u>	
	固定資産合計				5,025,836,371
2	流動資産				
	(1) 現金預金			650,883,070	
	(2) 未収金		18,110,586		
	イ 貸倒引当金		<u>△ 168,868</u>	17,941,718	
	(3) 貯蔵品			45,690	
	(4) 預託金			<u>200,000</u>	
	流動資産合計				669,070,478

			5,694,906,849
資 産 合 計			
	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,592,807,971	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		47,681,000	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		43,740,000	
固定負債合計		43,740,000	1,684,228,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		198,212,000	
(2) 未払金		13,480,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,948,727		
ロ 法定福利費引当金	168,733		
ハ 修繕引当金	50,093,964	52,211,424	
(4) その他流動負債		66,176	
流動負債合計		66,176	263,969,600
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,858,743,907		
ロ 県補助金	60,880,000		
ハ 他会計補助金	369,769,521		
ニ 工事負担金	8,350,200		
ホ 受益者負担金	533,149,234		
ヘ 受贈財産評価額	319,851,000		
長期前受金合計		5,150,743,862	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 2,297,702,111		

ロ 県補助金	△ 37,302,959		
ハ 他会計補助金	△ 153,170,338		
ニ 工事負担金	△ 1,155,195		
ホ 受益者負担金	△ 315,246,787		
ヘ 受贈財産評価額	△ 131,123,948		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2,935,701,338</u>	
繰延収益合計			<u>2,215,042,524</u>
負債合計			<u><u>4,163,241,095</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>443,308,061</u>	
資本金合計			512,581,355
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	82,338,020		
ロ 県補助金	750,000		
ハ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	156,147,468		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>703,286,989</u>		
利益剰余金合計		<u>883,434,457</u>	
剰余金合計			<u>1,019,084,399</u>
資本合計			<u>1,531,665,754</u>
負債資本合計			<u><u>5,694,906,849</u></u>

平成31年度予定貸借対照表 (当年度分)  
平成32年3月31日

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	800,299,893					
建物減価償却累計額	<u>△ 602,969,346</u>			197,330,547		
ハ 構築物	6,496,554,102					
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,955,853,878</u>			3,540,700,224		
ニ 機械及び装置	2,565,185,212					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,712,332,107</u>			852,853,105		
ホ 車両運搬具	3,591,250					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 3,309,536</u>			281,714		
ヘ 工具、器具及び備品	51,133,843					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 34,447,253</u>			16,686,590		
有形固定資産合計					4,876,010,561	
(2) 無形固定資産						
イ その他無形固定資産				<u>1,244,509</u>		
無形固定資産合計					1,244,509	
(3) 投資その他の資産						
イ 投資有価証券				50,000,000		
ロ 退職手当組合積立金				<u>74,016,388</u>		
投資その他の資産合計					<u>124,016,388</u>	
固定資産合計						5,001,271,458
2 流動資産						
(1) 現金預金					611,050,970	
(2) 未収金				22,266,426		
イ 貸倒引当金				<u>△ 168,868</u>	22,097,558	
(3) 貯蔵品					45,690	
(4) 預託金					<u>200,000</u>	
流動資産合計						<u>633,394,218</u>
資産合計						<u><u>5,634,665,676</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,537,951,971	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		47,681,000	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		52,480,000	
固定負債合計			1,638,112,971
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		190,856,000	
(2) 未払金		13,480,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,350,727		
ロ 法定福利費引当金	113,733		
ハ 修繕引当金	50,093,964		
引当金合計		51,558,424	
(4) その他流動負債		66,176	
流動負債合計			255,960,600
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	3,947,834,816		
ロ 県補助金	60,880,000		
ハ 他会計補助金	372,370,521		
ニ 工事負担金	8,350,200		
ホ 受益者負担金	534,688,234		
ヘ 受贈財産評価額	319,851,000		
長期前受金合計		5,243,974,771	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 2,389,114,111		
ロ 県補助金	△ 38,681,959		
ハ 他会計補助金	△ 163,517,338		
ニ 工事負担金	△ 1,297,195		

ホ 受益者負担金	△ 325,379,787		
ヘ 受贈財産評価額	△ 136,880,948		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,054,871,338</u>	
繰延収益合計			<u>2,189,103,433</u>
負債合計			<u><u>4,083,177,004</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		<u>443,308,061</u>	
資本金合計			512,581,355
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	82,338,020		
ロ 県補助金	750,000		
ハ 受益者負担金	<u>52,561,922</u>		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	116,147,468		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>763,109,907</u>		
利益剰余金合計		<u>903,257,375</u>	
剰余金合計			<u>1,038,907,317</u>
資本合計			<u>1,551,488,672</u>
負債資本合計			<u><u>5,634,665,676</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

車両運搬具 5 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

##### （2）無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### （2）退職給付引当金

当事業年度末における退職手当の要支給額から福井県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、当事業年度末における福井県市町総合事務組合における積立金相当額は退職手当の要支給額を超過しており、退職手当組合積立金を計上している。

##### （3）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「五領川公共下水道事業に係る負担金に関する協定書」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は7,568千円である。

2 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

五領川下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。